



事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	妙見祭啓発活動数 (出し物派遣、出前講座、衣装方講座、テレビラジオPR出演ほか)	回	計画	-	15	20	25	25	25
実績				15	15	19	27	31	40	
②		ポスター・チラシ配布箇所数(市外のみ)	箇所	計画	-	100	150	200	250	300
				実績	107	109	150	250	254	273
③				計画	-					
				実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合										

  

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	祭礼行事への市民の協力者数	祭礼行事の持続的な運営に携わる市民の数	人	計画	-	90	100	110	120	120
実績					88	73	99	122	145	182	
②		妙見祭来場者数	八代妙見祭の御夜とお上りに来場した人数	人	計画	-	142500	170000	170000	180000	180000
					実績	140000	170000	190000	200000	225000	210000
③					計画	-					
					実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合											

### 3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	伝統文化は、地域のつながり、絆づくりにおいて果たす役割が大きい。妙見祭のユネスコ無形文化遺産登録、八代市民俗文化財保存連合会の発足など、伝統文化の保存継承に関するニーズや関心は高まっている。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である  概ね有効である  有効でない	平成29年度については、天候の影響で減少したものの、妙見祭への来場者は近年順調に増加している。ユネスコ無形文化遺産登録により認知度が向上し、ますます来場者が増加するものと期待される。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい   見直しが必要	祭礼行事の運営に必要な経費については、寄付や協賛金の呼びかけなど自己財源確保の努力がなされている。

**4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善**

<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
<b>今後の方向性の理由、改革改善の取組等</b>	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 国指定重要無形民俗文化財の価値を維持し、継承していくとともに、適切な管理・運営を実施していくためには、行政・市民・企業等が連携を図りながら、取り組みを進めることが重要である。 現在も保存団体と行政による協働で実施しているが、今後さらに市民の理解・意識向上を促進し、持続的な運営を目指す。		

<b>外部評価の実施</b>	無	<b>実施年度</b>	
<b>改善進捗状況等</b>	H29進捗状況		
	H29取組内容		

<b>決算審査に伴う常任委員会における意見等</b>	特になし (委員からの意見等)
----------------------------	--------------------



事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	国指定文化財の件数	件	計画	-	10	11	11	11	11	11
実績				9	10	11	11	11	11		
②		計画	-								
		実績									
③		計画	-								
		実績									
〈記述欄〉※数値化できない場合											
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	指定文化財が適切に保存されている割合	保存に何らかの問題がない文化財件数（例：き損していない。管理者がいる等）／指定・登録文化財件数（H25年時点：242件）×100	%	計画	-	80	80	85	85	90
					実績	80	80	80	85	87	91
	②	計画	-								
		実績									
	③	計画	-								
実績											
〈記述欄〉※数値化できない場合											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	文化財保護法等により、文化財の保存が適切に図られるよう必要な措置を講じ、指導・助言を行うのは地方公共団体の任務である。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	● 有効である  概ね有効である  有効でない	各指定文化財については、平成28年熊本地震をはじめとする災害発生時等には被害確認を行っており、き損が発生した場合も修理補助等を所有者の申請に基づき実施している。 また、死亡等の諸事情による所有者変更が遅れることもあるが、これにより文化財の復旧等が滞る事態は少なく、事業は順調に推移し成果目標を達成している。
<b>◆実施方法は現行どおりでよい</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい   見直しが必要	可能な範囲で地域団体等に管理委託しており、統合・連携できる事業はない。 また、文化財に関する知識が必要で、所有者等との協議にあたらなければならないため、非常勤職員等では対応できない。 文化財の保存管理費は、文化財所有者の自己負担が原則であり、修理の際の補助率についても市条例等で定めがある。





事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	国史跡指定及び保存活用計画策定に必要な国・県・関係機関との協議・会議を行った	回	計画	-	2	1	2	2	3
			実績	2	2	2	2	2	3	
②	八代城跡に関する史跡めぐりの実施回数	回	計画	-	1	2	2	2	4	
			実績	1	1	2	2	1	3	
③			計画	-						
			実績							
〈記述欄〉※数値化できない場合										

  

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	国指定を受けるまでの進捗度	国史跡指定を100とすると、それまでに必要な諸手続き（同意取得、調査報告書作成など）の進捗度により達成度合いをみる。	%	計画	-	100	100	100	100
				実績	90	100	100	100	100	100
②	保存活用計画策定までの進捗度	保存活用計画の策定を100とすると、それまでに必要な策定委員会、調査等の進捗度により、達成度をみる。	%	計画	-	-	10	30	50	100
				実績	-	-	0	25	50	100
③				計画	-					
				実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合										

### 3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	「八代城跡群」として国指定を受けたことにより、八代市の誇りとして市民の関心は高まっており、その適切な保存活用を行う本事業の役割は薄れていない。文化財の保護に関して、その保存が適切に図られるよう必要な措置を講じ、文化財所有者に指導・助言を行うのは地方公共団体の任務である。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である  概ね有効である  有効でない	国・県・関係機関との協議を重ね、国有林野部分の追加指定を受ける等、達成状況は順調である。史跡めぐりは3回実施し、地震からの復旧の取り組みが実感できる史跡めぐりを開催することができた。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい  見直しが必要	文化財保護法により、国指定や保存活用計画の策定は、市が行わなければならない。調査等、必要に応じて民間委託を導入することは可能である。文化財指定業務に関しては、統合・連携する業務はない。文化財の保護に関する専門知識と経験、八代の歴史文化に精通していることが必要のため、非常勤職員では対応できない業務である。

**4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善**

<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
<b>今後の方向性の理由、改革改善の取組等</b>	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 2022年の八代城跡の築城400年に向けて、保存活用計画に基づき、各種事業を今後も市が実施していく必要がある。 国指定文化財を適切に保存活用するため、市の責任も重くなるため、必要な諸手続きを着実に進め、文化財の将来にわたる適切な保存・活用を図る。併せて、関係部署との連携をいっそう深め、観光や地域振興、郷土学習等への情報提供に努めることにより、市民への浸透を図り、八代のシンボルとして活用を図る。		

<b>外部評価の実施</b>	無	<b>実施年度</b>	
<b>改善進捗状況等</b>	H29進捗状況		
	H29取組内容		

<b>決算審査に伴う常任委員会における意見等</b>	特になし (委員からの意見等)
----------------------------	--------------------



事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	文化祭参加団体数	団体	計画	-	74	74	75	75	76
				実績	72	74	73	71	67	66
②	八代市伝統文化継承事業（まちの先生派遣事業）実施回数（延べ）	回	計画	-	100	120	130	140	150	
			実績	94	115	123	120	133	146	
③			計画	-						
			実績							
〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	① 文化祭来場者数	文化祭に来場することで、文化意識向上が図られた人数	人	計画	-	10100	10200	10300	10400	10500
				実績	10054	9860	11069	11274	9370	9995
② 八代市伝統文化継承事業受講者数	まちの先生派遣事業を受講した人数	人	計画	-	2168	4000	4200	4500	4700	
			実績	2168	3999	3883	3961	4000	4504	
③			計画	-						
			実績							
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	八代市文化祭は参加団体数はわずかに減少しているものの、来場者数の減少には歯止めがかかった。文化祭への参加や鑑賞は市民の文化力向上にとって貴重な機会となっている。 まちの先生派遣事業は、毎年多くの派遣希望があり、市民ニーズを反映している。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である  ● 概ね有効である  有効でない	まちの先生派遣事業は順調に推移している。八代市文化祭については、参加団体、来場者の増加に向けた努力が引き続き必要である。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい   見直しが必要	八代市文化祭については、企画から運営まで文化協会が主体的に行われている。 まちの先生派遣事業については、講師派遣料以外は受講者の自己負担であるため、受益者負担も適正と考える。





事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	① 「鑑賞普及型事業」の実施回数	回	計画	-	6	4	6	7	7
			実績	7	6	4	6	9	4
② 「舞台芸術体験型事業」の実施回数	回	計画	-	2	3	3	3	3	
		実績	2	2	3	3	1	1	
③ 「学習型事業」の実施回数	回	計画	-	3	3	3	3	3	
		実績	3	3	3	3	3	3	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	① 「鑑賞普及型事業」への有料入場者数の平均	鑑賞機会の提供に対する市民の反応を計る。(計画の内訳として厚生会館600人、千丁文化センター315人、鏡文化センター350人をベースとする。)	人	計画	-	1265	1350	1350	1400	1350
				実績	877	1113	1730	3850	3537	2868
② 「舞台芸術体験型事業」への参加者数	舞台芸術への市民の興味や創造発表の意欲を参加人数で計る。	人	計画	-	60	130	130	130	90	
			実績	29	34	111	81	46	50	
③ 「学習型事業」への参加者数	将来の担い手育成につながる興味・度合いを参加者数で計る。	人	計画	-	1600	1600	1700	1700	1600	
			実績	2050	1939	1535	1601	1761	1463	
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	本事業は、「八代市総合計画」及び「八代市文化振興計画」において、実施していくことが明記されている。各事業への観客ニーズは高く、特に「鑑賞普及型事業」については、アンケートで多種多様の公演実施の要望がある。公演の企画や実施は、「劇場・音楽堂等の活性化に関する法律」で施設を設置運営する者が行う事業として定められている。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である  ● 概ね有効である  有効でない	「鑑賞普及型事業」はほぼ満席ということで順調であるが、「舞台芸術体験型事業」については前年度とほぼ同じ参加者数であった。「学習型事業」については観客数が若干伸び悩んでおり、理由として生徒数が減ってきているのが原因である。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい   見直しが必要	自主文化事業の民間委託は、低価格で質のよいものを市民に提供するという観点から難しいと考えられる。三館で事業を実施し、現在でも二館の職員が企画や計画の調整、実施の相互協力を行っている。また、県内外の施設での公演と同時期に招聘することによるコストの削減に努めている。よって、これ以上のコスト削減は不可能である。非常勤職員等となる者が、本事業に必要な専門性・特殊性を持つ場合など、条件によっては有効と考えられる。各事業とも市が主体となる事業として、目的を達成するために、低価格での提供を継続していく。



No 4290484

事務事業票

所管部長等名	経済文化交流部長 山本 哲也
所管課・係名	文化振興課 厚生会館
課長名	一村 勲

評価対象年度	平成29年度	(2017)
--------	--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	厚生会館・文化センター施設整備事業		会計区分	01 一般会計			
			款項目コード(款-項-目)	9	—	7	—
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	総合戦略での 位置づけ			
	施策の大綱(節)【政策】	4	文化のかおり高いまちづくり		基本目標		
	施策の展開(項)【施策】	1	伝統の継承・活用と八代の文化の創造		施策大項目		
	具体的な施策と内容	3	文化施設の整備・充実		施策小項目		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	厚生会館、文化センターの建物本体、経年劣化した施設及び機能低下や安全保安の基準に不適合となった各種機器類を計画的に整備していく。						
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他( )						
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先: )※予算の全てが補助金支出である場合に記入。						
根拠法令、要綱等	「八代市厚生会館条例」第4条						
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 1 義務である <input type="radio"/> 2 義務ではない		
	合併前	未定					

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	老朽化した厚生会館及び文化センターの施設及び設備						
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)						
厚生会館高圧機器改修工事 864,000円 鏡文化センター空調機冷凍機分解整備業務委託 6,372,000円 鏡文化センター舞台音響設備改修工事 9,259,920円  合計 16,495,920円	厚生会館と文化センターの舞台芸術実演の機器機能を改善することで、利用者の安全性・快適性を向上させる。						

コスト推移		27年度決算	28年度決算	29年度決算 見込	30年度予算	2019年度 見込	2020年度 見込	2021年度 見込
事業費(直接経費) (単位:千円)		69,229	12,947	16,496	11,887	365,000	658,248	45,805
財源内訳	国県支出金				3,395	4,960		3,601
	地方債			8,700	8,000	346,700	600,400	40,000
	その他特定財源(特別会計→繰入金)		30					
	一般財源(特別会計→事業収入)	69,229	12,917	7,796	492	13,340	57,848	2,204

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			計画	-					
				実績						
	②			計画	-					
			実績							
③			計画	-						
			実績							
<記述欄>※数値化できない場合 本事業は厚生会館及び文化センターの施設設備の整備に必要な修繕や更新が主たる内容であり、毎年度その対象や金額等も大きく異なるため、事業の量や実績を指標として数値化することはできない。										
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	利用者の満足度 施設利用の主催者へのアンケートにより、施設設備の充実度を計る。	%	計画	-	70	75	80	95	95
				実績			95	95	95	95
	②			計画	-					
実績										
③			計画	-						
			実績							
<記述欄>※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	「八代市総合計画」でも文化施設の充実が施策として掲げられている。 それぞれ年間3万~7万人以上の利用がある施設の安全性・快適性を保持していく本事業の役割は重要である。 施設の管理運営を市が行っている以上、その整備に責任があり、主体となっていくことは当然である。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である  概ね有効である  有効でない	施設利用者へのアンケートでも、施設設備の充実度に関して満足している方が95%ということで順調である。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい  見直しが必要	市が直接管理運営している施設であり、整備改修については民間委託等とはできない。 他事業との統合・連携も考えられない。 非常勤職員等による事業の対応はできない。 本事業や他の施設の同様の事業についても、これまで受益者負担を求めておらず、現状では見直しの余地はない。





事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	庁内検討会議（課長級・係長級）の開催回	回	計画	-					6
			実績						6	-
②	関係者への意見徴収回数	回	計画	-					4	2
			実績						5	2
③			計画	-						
			実績							
〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	伝承館が整備されるまでの進捗度	伝承館の整備完了が100とすると、それまでに必要な検討会議・実施計画等の進捗により達成度をみる。	%	計画	-	-	-	-	10
				実績	-	-	-	-	10	15
②				計画	-					
				実績						
③				計画	-					
				実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	平成28年度に、民間4団体より提出された伝統芸能伝承館（仮称）整備方の陳情にもあるように、市内各地の指定無形民俗文化財の各団体は、後継者育成や諸道具の収蔵施設の確保などが喫緊の課題であり、将来にわたる着実な保存継承とともに、公開による情報発信を行うためにも、施設の整備を行う必要がある。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である  ● 概ね有効である  有効でない	平成28年度に実施した検討結果を基に、平成29年度には整備基礎調査を実施し、併せて基本・実施設計の設計者を選定する公募型プロポーザルの取り組みを進めるなど、概ね順調に推移している。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい   見直しが必要	平成30年度には施設整備の基本・実施設計の設計者を公募型プロポーザルにて選定し、基本・実施設計にとりかかる。なお、施設完成は予定通り2020年度末を見込んでいる。

**4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善**

<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
<b>今後の方向性の理由、改革改善の取組等</b>	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 伝統文化財の将来への保存と継承が図られ、後継者育成と団体の維持発展につながるとともに、情報発信による地域間交流の活性化に寄与する施設として整備を行い、伝統文化を活かした持続可能な地域おこしを行なっていく。		

<b>外部評価の実施</b>	無	<b>実施年度</b>	
<b>改善進捗状況等</b>	H29進捗状況		
	H29取組内容		

<b>決算審査に伴う常任委員会における意見等</b>	特になし <span style="float: right;">(委員からの意見等)</span>
----------------------------	---



事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	石垣修復見学会の開催回数		回	計画	-				1
実績									1	3
②				計画	-					
				実績						
③				計画	-					
				実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合										

  

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	指定文化財の復旧度	熊本地震により被災した文化財のうち補助金等を活用し復旧した件数	件	計画	-				15
実績									12	14
②				計画	-					
				実績						
③				計画	-					
				実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	八代市は国指定史跡「八代城跡群」の管理団体であり、石垣の保存修復を適切に実施することは義務である。 八代城跡は国指定史跡「八代城跡群」を構成する城跡であり、熊本地震からの復興のシンボルとして市民の関心は高まっており、被災からの復旧を目指す本事業の役割は薄れていない。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である  概ね有効である  有効でない	八代城跡本丸石垣の修復の一環で実施した発掘調査の結果、石垣の積み直し工法の再検討が必要となったため繰越を行なったが、現地での保存修復工事は完了しており、修理報告書の刊行を残すのみである。 また、修理の要望があった個人所有の各文化財の復旧工事は全て完了した。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい   見直しが必要	文化財保護法に基づき、国指定史跡の管理団体である八代市が実施する義務を負う。石垣の保存修復作業等、必要に応じて民間委託を導入することは可能である。 指定文化財の保存修復に関しては、統合・連携する業務はない。 文化財の保護に関する専門知識と経験、八代の歴史文化に精通していることが必要のため、非常勤職員では対応できない業務である。





事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	妙見祭関連の情報発信回数 (市ホームページ、フェイスブック等)	回	計画	-					
実績										5
②		計画	-							
		実績								
③		計画	-							
		実績								
〈記述欄〉※数値化できない場合										

  

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	妙見祭多言語音声案内システム利用者数	システムを利用した年間ユーザー数	人	計画	-				
実績										2344
②	妙見祭来場者数	八代妙見祭の御夜とお上りに来場した人数	人	計画	-					180000
				実績						210000
③				計画	-					
				実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	ユネスコ無形文化遺産登録により妙見祭に対する関心が高まっており、求められる情報を継続して発信する必要がある。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である  概ね有効である  有効でない	妙見祭への来場者は増加傾向にある。ユネスコ無形文化遺産登録により認知度が向上し、ますます来場者が増加するものと予想される。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	現行どおりでよい   ● 見直しが必要	案内所兼お土産販売所の設置については、民間での実施などを検討する必要がある。





事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	「広報やつしろ」における、地域コミュニティ施設の復旧事業の周知回数	回	計画	-	-	-	-	-	2
実績				-	-	-	-	-	2	
各地域の市政協力員への制度周知回数		回	計画	-	-	-	-	1	1	
			実績	-	-	-	-	1	1	
③				計画	-					
				実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合										

  

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	地域コミュニティ施設の復旧度	熊本地震により被災した施設のうち補助金等を活用し復旧した件数	件	計画	-	-	-	-	-
実績					-	-	-	-	-	32
②				計画	-					
				実績						
③				計画	-					
				実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	地域住民が熊本地震からの復興のシンボルとして、長年にわたり守り継がれてきた施設を復旧したいとの要望は多く、被災からの復旧を支援する本事業の役割は薄れていない。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である  概ね有効である  有効でない	各地域のコミュニティ施設の復旧状況は概ね順調である。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい  見直しが必要	熊本県の交付金を活用する本事業の実施に際しては、お堂や神社がその地域の貴重な文化遺産であり、現在も活用されていることなどについて認定する必要がある、八代の歴史を踏まえた地域特性に精通していることも求められるため、非常勤職員では対応できない業務である。

